



ESRI Research Note No.31

中堅・中小企業における最近の海外展開等の動向について

—「平成28年度 企業行動に関するアンケート調査」調査結果より—

雨宮裕子

May 2017



内閣府経済社会総合研究所
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office
Tokyo, Japan

ESRI Research Note は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません（問い合わせ先：<https://form.cao.go.jp/esri/opinion-0002.html>）。

ESRI リサーチ・ノート・シリーズは、内閣府経済社会総合研究所内の議論の一端を公開するために取りまとめられた資料であり、学界、研究機関等の関係する方々から幅広くコメントを頂き、今後の研究に役立てることを意図して発表しております。

資料は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません。

The views expressed in “ESRI Research Note” are those of the authors and not those of the Economic and Social Research Institute, the Cabinet Office, or the Government of Japan.

中堅・中小企業における最近の海外展開等の動向について
—「平成 28 年度 企業行動に関するアンケート調査」調査結果より—

雨宮裕子*

2017 年 5 月

< 概要 >

企業行動に関するアンケート調査は、平成 28 年度より、調査対象として上場企業に加え、新たに中堅・中小企業を追加し、調査対象の拡充を行った。

中堅・中小企業の調査結果をみると、採算円レートについては、ほぼ全ての業種において、中堅・中小企業の方が円安水準となり、中堅・中小企業は上場企業に比べて円高耐性が低く、業種にかかわらず輸出競争力が低い状況がみられる。海外に生産拠点を置く理由については、中堅・中小企業が海外進出するにあたって、上場企業に比べて、労働力コストがより重視されている。

中堅・中小企業の設備投資及び雇用者数の増加/減少割合は、上場企業に比べて、「不変」の企業割合がより多くなっている。海外現地生産は、上場企業と比べて低水準にあるが、今後小幅ながらも海外現地生産の拡大が見通されている。なお、中堅・中小企業の海外現地生産比率の 5 年後の見通しについては「不変」の回答が多く、自社のみでは海外現地生産の先行きを見通しにくい、という中堅・中小企業特有の事情があることが推察される。

1. 企業行動に関するアンケート調査について

企業行動に関するアンケート調査は、企業が今後の景気や業界需要等の動向をどのように見通しているかなどについて、企業活動の面から我が国経済の実態を明らかにすることを目的とした一般統計調査である。

本調査の調査項目は、経済成長率、業界需要成長率、設備投資、雇用者数、為替レート、海外現地生産等である。従来、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の第一部及び第二部上場企業（以下、上場企業という。）を調査対象として、毎年 1 回実施してきたが、平成 28 年度調査より、上場企業に加え新たに資本金 1 億円以上 10 億円未満の中堅・中小企業（以下、中堅・中小企業という。）を調査対象とすることとした。

本稿では、調査対象拡充の経緯について紹介すると共に、平成 28 年度調査結果より、中堅・中小企業における経済成長率、為替レート、設備投資、雇用者数の見通しや、最近の海外展開の動向等について紹介したい。

*前内閣府経済社会総合研究所景気統計部研究専門職

本稿の作成において、内閣府経済社会総合研究所景気統計部橋本由理子補佐には数々の貴重なコメントをいただいた。心より感謝申し上げます。その他、御協力をいただいた西崎寿美景気統計部長、北島美雪補佐、企業班 石黒正尚研究専門職、小倉有貴係員にも感謝申し上げます。

なお、本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、内閣府の見解を示すものではない。

2. 調査対象拡充の経緯

本調査は、従来より、我が国における企業活動の実態を的確に捉えるため、我が国の主要な企業である「東京証券取引所及び名古屋証券取引所の第一部及び第二部上場企業」を調査対象としてきた。

しかし今般、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」（平成28年6月閣議決定、以下「骨太方針 2016」という。）や「日本再興戦略 2016」（平成28年6月閣議決定）において、環太平洋経済連携協定（TPP）締結を受け、グローバル化の更なる進展の新たな担い手となる中堅・中小企業等を後押しする施策を総合的に実施することとなった他、日本全体の成長力を底上げしていくため、中堅・中小企業の生産性向上や経営基盤の強化等の支援を推進することとしているなど、中堅・中小企業の企業活動の実態を適切に把握する必要性が高まっている。

さらには、「経済関連統計の整備として、経済活動のグローバル化に対応した統計の充実」（「第Ⅲ期公的統計整備基本計画」（2014年3月閣議決定））及び「経済財政運営に当たっては、不断の統計の改善が必要」（「骨太方針 2016」）という方向性に沿った調査の見直しが必要である。

以上の点を踏まえて検討した結果、平成28年度調査より、中堅・中小企業を含めた我が国の企業活動の実態を把握するため、中堅・中小企業を調査対象に追加することとした。

従来調査からの変更点は図表1のとおりである。平成28年度調査からは調査対象として、上場企業約2,500社に加え、新たに資本金1億円以上10億円未満の中堅・中小企業約8,000社を追加した。なお、資本金1億円未満で海外展開を行っている企業は非常に少ないことから、調査対象から除外した[†]。

抽出方法については、上場企業が全数調査である一方、資本金1億円以上10億円未満の中堅・中小企業は、層化無作為抽出を行うこととした。具体的には、資本金1億円以上10億円未満の母集団企業約24,000社（総務省「平成26年経済センサス基礎調査」）を業種別に層化し、業種毎に算出した統計精度を確保するために必要な標本数（約8,000社）を、総務省の事業所母集団データベースを利用して無作為抽出した。

図表1 企業行動に関するアンケート調査の変更点について

	従来調査(平成27年度まで)	平成28年度以降の調査
調査時期	毎年1月	
調査方法	調査票による郵送又はオンライン調査(平成26年度～)	
調査対象	東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部上場全企業(約2,500社)	①東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部上場全企業(約2,500社) ②資本金1億円～10億円未満の中堅・中小企業(約8,000社)
抽出方法	全数調査	①全数調査 ②層化無作為抽出(総務省事業所母集団データベースを利用)

注1) 下線が変更点。

注2) 調査対象の②は、①に該当する企業を除く。

[†]資本金1億円以下の企業のうち、海外に子会社、関連会社または事務所がある企業数が母集団企業数に占める割合は0.9%（中小企業庁「中小企業実態基本調査（平成26年確報）」）。

3. 平成 28 年度調査の概要

平成 28 年度調査の概要をみると、中堅・中小企業の調査対象企業数は 7,839 社、回答企業数は 3,313 社で、回答率は 42.3%となった（上場企業：調査対象数 2,586 社、回答企業数 1,168 社、回答率 45.2%）（図表 2）。

なお、企業統計においては、大企業と比較して中堅・中小企業の回答率は低い水準に留まる傾向にあるが、本調査では上場企業と同程度（平成 27 年度調査（上場企業のみ）の回答率（42.2%）と同等）の結果となった。

図表 2 平成 28 年度調査の概要

	上場企業	中堅・中小企業
調査対象	東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部に上場する全企業	資本金1億円以上10億円未満の中堅・中小企業 (上場企業に該当する企業を除く。)
	2,586社	7,839社
回答企業数	1,168社 (製造業 566社、非製造業 602社)	3,313社 (製造業 1,491社、非製造業 1,822社)
回答率	45.2%	42.3%
調査時期	平成29年1月	

4. 中堅・中小企業における経済成長率等の見通し

ここからは、平成 28 年度調査結果より、中堅・中小企業の主要な調査結果として、経済成長率見通し、為替レート、設備投資の動向及び雇用者数について、上場企業の調査結果と併せて紹介する。

(1) 景気・需要見通しについて

①我が国の経済成長率見通し

中堅・中小企業の「次年度」（平成 29 年度）の我が国の実質経済成長率見通し（全産業・実数値平均）は 1.0%、「今後 3 年間」（平成 29～31 年度平均）、「今後 5 年間」（平成 29～33 年度平均）は、いずれも 1.0%となり、上場企業（同 1.0%、1.1%、1.0%）と同程度の結果となった。

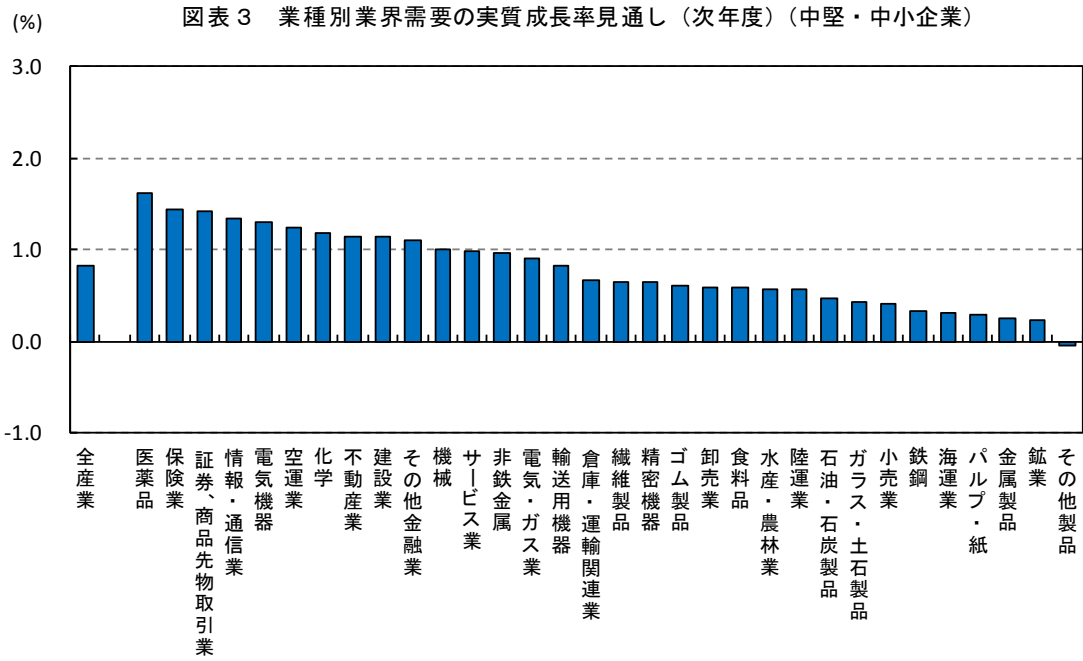
一方、名目経済成長率見通し（全産業・実数値平均）の「次年度」、「今後 3 年間」、「今後 5 年間」は、いずれも 1.7%となり、上場企業（同 1.6%、1.7%、1.6%）と同程度の結果となった。どの見通しにおいても名目経済成長率が実質経済成長率を上回り、企業が先行きの物価上昇を見込んでいることが示唆される。

②業界需要の成長率見通し

中堅・中小企業の「次年度」の業界需要の実質成長率見通し（全産業・実数値平均）は 0.8%、「今後 3 年間」0.9%、「今後 5 年間」0.8%となり、上場企業（同 0.9%、1.0%、0.9%）と同程度の結果となった。

業種別に「次年度」をみると、製造業は「医薬品」(1.6%)、「電気機器」(1.3%)等、非製造業は「保険業」、「証券、商品先物取引業」(いずれも1.4%)等の成長率見通しが高い(図表3)。

一方、名目成長率見通し(全産業・実数値平均)は、「次年度」では1.2%、「今後3年間」、「今後5年間」は、いずれも1.3%となり、上場企業(同1.3%、1.4%、1.3%)と同程度の結果となった。



(2) 為替レートについて

① 1年後の予想円レート

中堅・中小企業の1年後(平成30年1月ごろ)の予想円レートは113.1円/ドル(全産業・階級値平均)と、上場企業(同113.1円/ドル)と同じ結果となった。また、調査直前月(平成28年12月)の円レート(116.0円/ドル)と比べて2.9円の円高の水準となり、上場企業(同2.9円)と同じ結果となった。

なお、上場企業について、1年後の予想円レートと調査直前月の円レートの動きをみると、企業は、1年後の予想円レートについて、足元の実勢の円レートの水準がほぼ維持されると想定して回答している傾向がうかがえる(図表4)。

② 採算円レート

輸出を行っている中堅・中小企業の採算円レートは105.6円/ドル(全産業・実数値平均)となった。

一方、上場企業についてみると、採算円レートは100.5円/ドル(全産業・実数値平均)と、前年度調査(103.2円/ドル)と比べると2.7円の円高の水準となった。平成28年度初より為替レートが円高方向に推移したこともあり、5年ぶりの円高方向となったものの、調査直前月の円レートと比べると、4年連続で

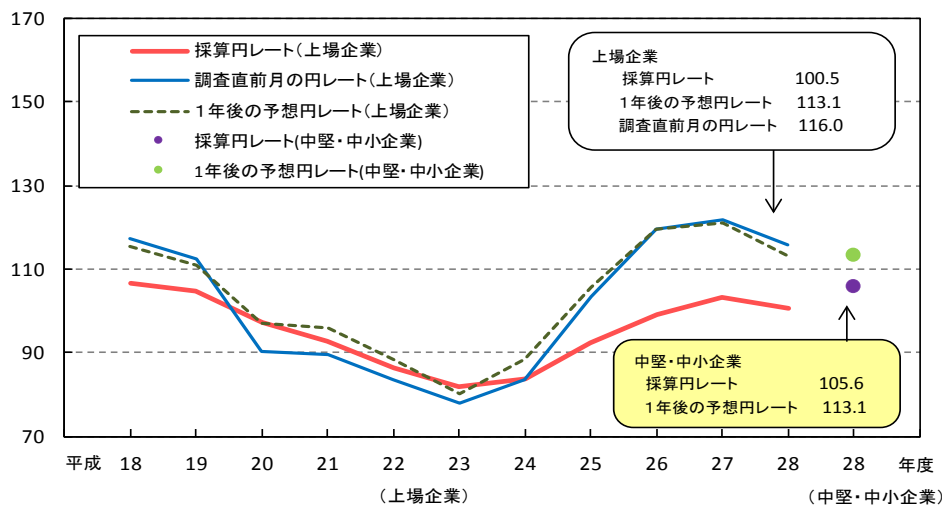
大幅な円高水準を維持している。

中堅・中小企業と上場企業の採算円レート（全産業）を比べると、中堅・中小企業の方が、上場企業に比べて5.1円の円安水準となった。比較可能な業種でみても、「繊維製品」、「その他製品」を除き、ほぼ全ての業種において、中堅・中小企業の方が円安水準となり、中堅・中小企業は上場企業に比べて円高耐性が低い結果となっている（図表5）。また、輸出依存度（輸出を行っている企業数/回答企業数）について全産業でみると、中堅・中小企業14.8%、上場企業31.6%と、中堅・中小企業が16%ポイント超の低水準となっており、中堅・中小企業が上場企業に比べて、業種にかかわらず輸出競争力が低い状況がみられる。

中堅・中小企業の業種別では、平均（全産業の採算円レート）に比べて、「医薬品」（95.0円/ドル）や「化学」（101.3円/ドル）等でより円高の水準、「陸運業」（115.6円/ドル）や「パルプ・紙」（113.6円/ドル）等でより円安の水準となった（図表5）。

なお、これらの業種について、4.（1）②図表3で業種別業界需要の実質成長率見通しをみると、採算円レートがより円高水準の「医薬品」や「化学」では、業界需要の実質成長率見通しも相対的に高く、より円安水準の「陸運業」や「パルプ・紙」では、相対的に低くなっている。また、採算円レートと業界需要の実質成長率見通しの関係について、業種別にプロットを試みたところ（図表6）、採算円レートが円高水準の業種ほど業界需要の実質成長率見通しは高い傾向があることが確認された。以上から、企業の円高耐性が、業界需要の実質成長率見通しに影響を与えていると考えられる。

（円/ドル） 図表4 1年後の予想円レート及び採算円レートの推移（全産業）

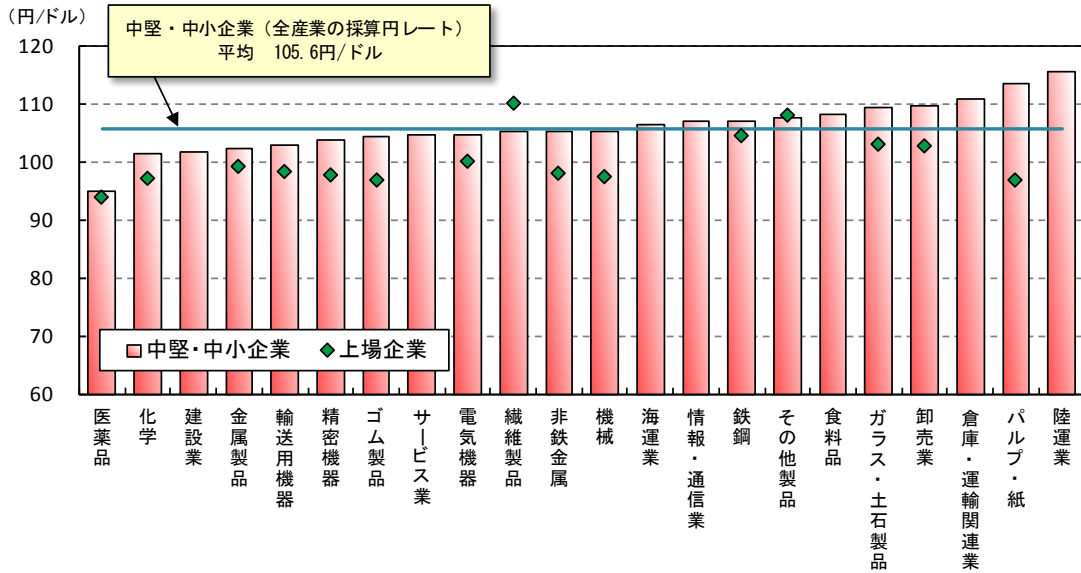


調査年度	（上場企業）											（中堅・中小企業）
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度
1年後の予想円レート	115.5	111.0	97.0	95.9	88.4	80.3	88.4	105.7	119.5	120.9	113.1	113.1
採算円レート	106.6	104.7	97.3	92.9	86.3	82.0	83.9	92.2	99.0	103.2	100.5	105.6
調査直前月の円レート	117.3	112.3	90.4	89.6	83.4	77.9	83.6	103.5	119.4	121.8	116.0	116.0
差	（単位:円/ドル）											
	1年後の予想円レート - 採算円レート	8.9	6.3	-0.3	3.0	2.1	-1.7	4.5	13.5	20.5	17.7	12.7
調査直前月の円レート - 採算円レート	10.8	7.6	-6.9	-3.3	-2.9	-4.2	-0.2	11.2	20.4	18.7	15.5	10.4

注1) 「予想円レート」は階級値平均、「採算円レート」は実数値平均の値である。「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのである。

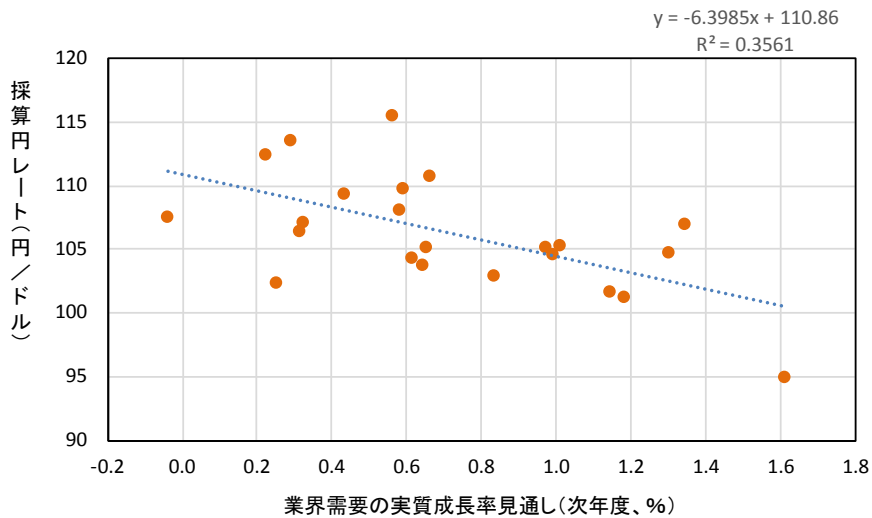
注2) 「調査直前月の円レート」は、平成6年度及び20年度を除き、いずれも12月の値である（平成6年度及び20年度は、調査月が2月のため1月の値）。

図表 5 業種別採算円レート



注1) 「予想円レート」は階級値平均。
 注2) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみ値 (実数値平均) である。
 注3) 業種については、回答企業が5社以上の業種とした。

図表 6 業種別業界需要の実質成長率見通しと採算円レートの関係 (中堅・中小企業)



(3) 設備投資の動向について

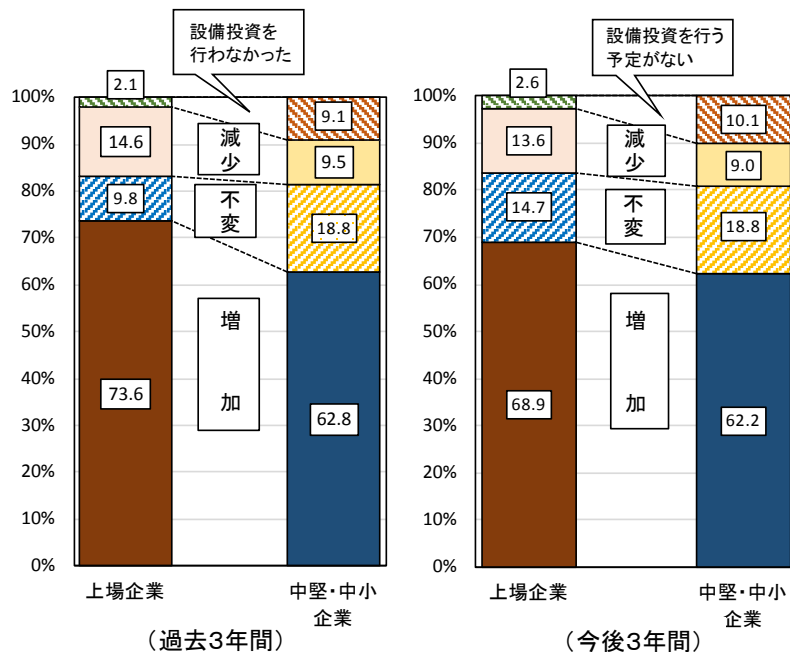
中堅・中小企業の「過去3年間」(平成 26~28 年度平均) に設備投資を増やした企業の割合 (全産業) は 62.8%、「今後3年間」(平成 29~31 年度平均) に設備投資を増やす見通しの企業の割合は 62.2% となった。

一方、上場企業についてみると、「過去3年間」に設備投資を増やした企業の割合 (全産業) は 73.6% と、平成 28 年初からの為替レートの円高方向への動きを背景に、企業マインドが慎重になったと考えられることから、昨年度調査に比べてやや減少したが、「今後3年間」については、設備投資を増やす見通しの企業の割合は 68.9% と、平成 19 年度調査以来の高水準となった。

「過去 3 年間」及び「今後 3 年間」の増加／減少割合について中堅・中小企業と上場企業を比較すると、中堅・中小企業の方が「増加」、または「減少」と回答した割合が低い一方、「不変」または「設備投資を行わなかった（行う予定がない）」と回答した割合が高い（図表 7）。このことから、中堅・中小企業では、上場企業と異なり、必ずしも毎年継続して設備投資を行っているわけではない企業が多いこと、増減させる頻度が少ないことがうかがえる。

また、中堅・中小企業における設備投資と業界需要の実質成長率見通しの関係について、業種別にプロットを試みたところ（図表 8）、明確な相関関係はみられなかった。一方で、中堅・中小企業の全産業について、業界需要の実質成長率見通し別に「今後 3 年間」の設備投資の増加／減少の企業の割合をみると（図表 9）、業界需要の実質成長率見通しがプラスの企業では、0%やマイナスの企業と比較して、設備投資が「増加」見通しの企業の割合が高い傾向となっている。以上のことから、業界需要の実質成長率見通しと設備投資の関係は、業種毎の特性によるものではなく、個々の企業の業界需要の成長率見通しに伴う投資意欲によると推察される。

図表 7 設備投資の増加/減少企業割合の推移（全産業）



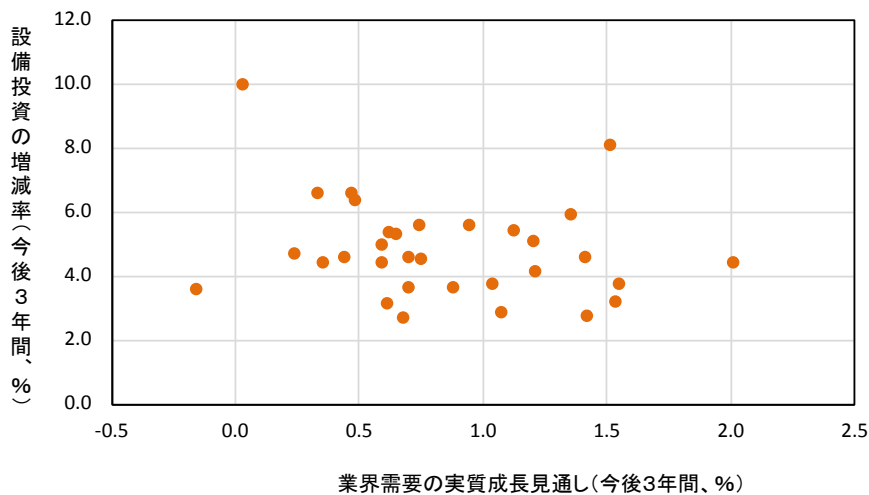
注 1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。

注 2) 「過去 3 年間」とは、平成 26～28 年度を表す。

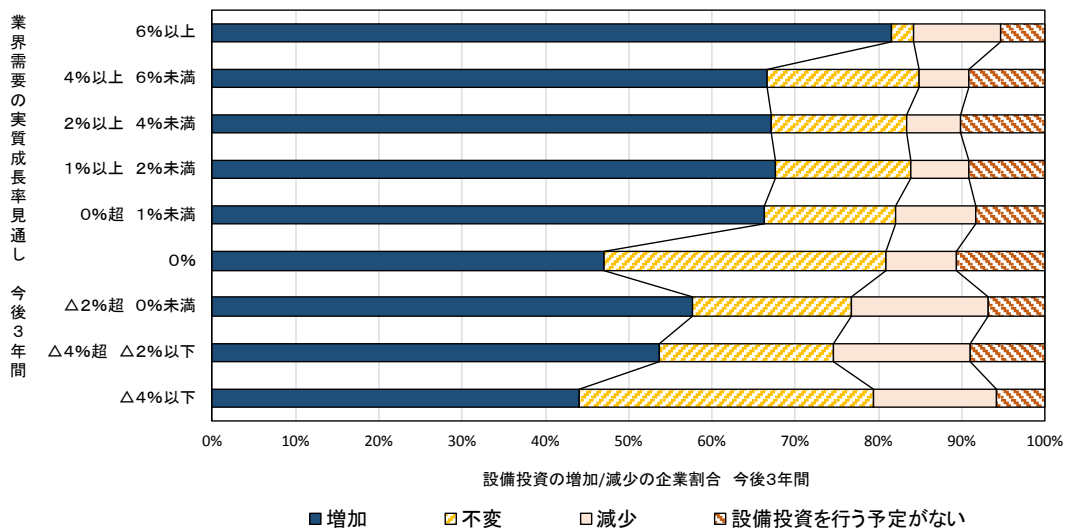
注 3) 「今後 3 年間」とは、平成 29～31 年度を表す。

‡ 上場企業と中堅・中小企業は抽出方法が異なる他、上場企業には資本金 10 億円未満の企業も含まれるため、厳密な比較とはならない。

図表 8 業種別業界需要の実質成長率見通しと設備投資の関係（中堅・中小企業）



図表 9 業界需要の実質成長率見通し別 設備投資の増加/減少の企業割合（中堅・中小企業）
 今後 3 年間（平成 29～31 年度平均）



(4) 雇用者数の動向について

中堅・中小企業の「過去 3 年間」（平成 26～28 年度平均）に雇用者を増やした企業の割合（全産業）は 52.5%、「今後 3 年間」（平成 29～31 年度平均）に増やす見通しの企業の割合は 58.3%となった。

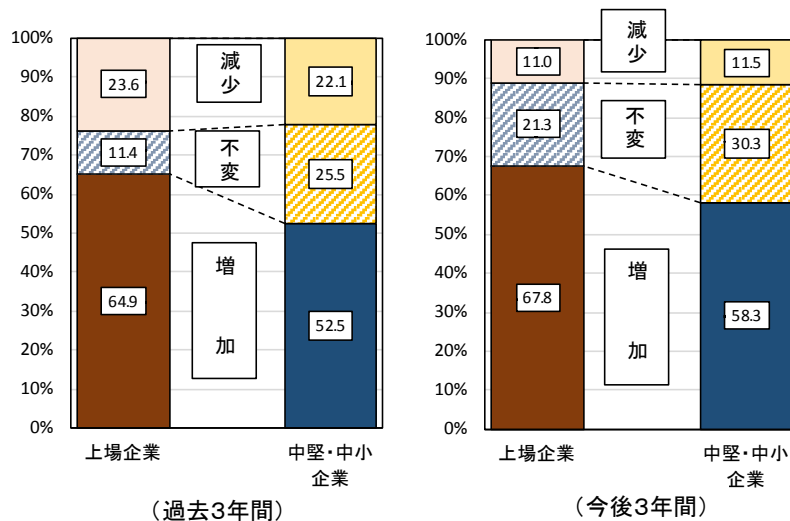
一方、上場企業についてみると、「過去 3 年間」に雇用者を増やした企業の割合（全産業）は 64.9%、「今後 3 年間」に増やす見通しの企業の割合は 67.8%となり、雇用情勢の改善により、平成 19 年度調査以来の高水準となった。

「過去 3 年間」及び「今後 3 年間」の増加／減少割合について中堅・中小企業

と上場企業を比較すると、設備投資と同様に、中堅・中小企業の方が「増加」、または「減少」と回答した割合が低い一方、「不変」と回答した割合が高い（図表10）。

また、中堅・中小企業における業界需要の実質成長率見通しと雇用者数の関係について、業種別にプロットを試みたところ（図表11）、業界需要の実質成長率見通しの高い業種ほど、雇用者数を増加させる傾向がある。中堅・中小企業について、業界需要の実質成長率見通し別に「今後3年間」の雇用者数の増加/減少の企業の割合をみると、設備投資と同様に、業界需要の実質成長率見通しがプラスの企業では、0%やマイナスの企業と比較して、「増加」見通しの企業の割合が高い傾向となっている（図表12）。以上から、業界需要の実質成長率見通しの高い業種ほど、また、業界需要の実質成長率見通しを高く見込んでいる企業ほど、雇用者数を増加させる傾向にある。

図表10 雇用者数の増加/減少企業割合の推移（全産業）

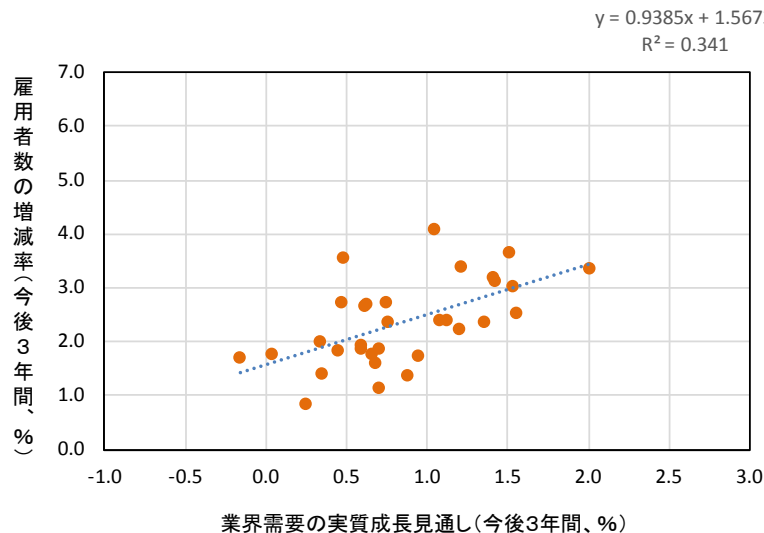


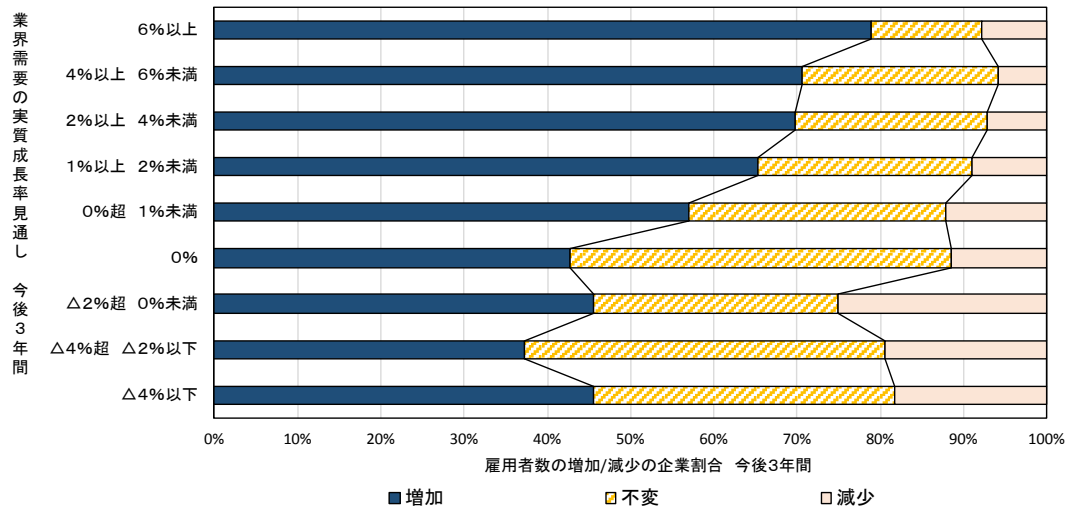
注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。

注2) 「過去3年間」とは、平成26～28年度を表す。

注3) 「今後3年間」とは、平成29～31年度を表す。

図表11 業種別業界需要の実質成長率見通しと雇用者数の関係（中堅・中小企業）



図表 12 業界需要の実質成長率見通し別 雇用者数の増加/減少の企業割合（中堅・中小企業）
今後 3 年間（平成 29～31 年度平均）

5. 中堅・中小企業における海外展開の動向

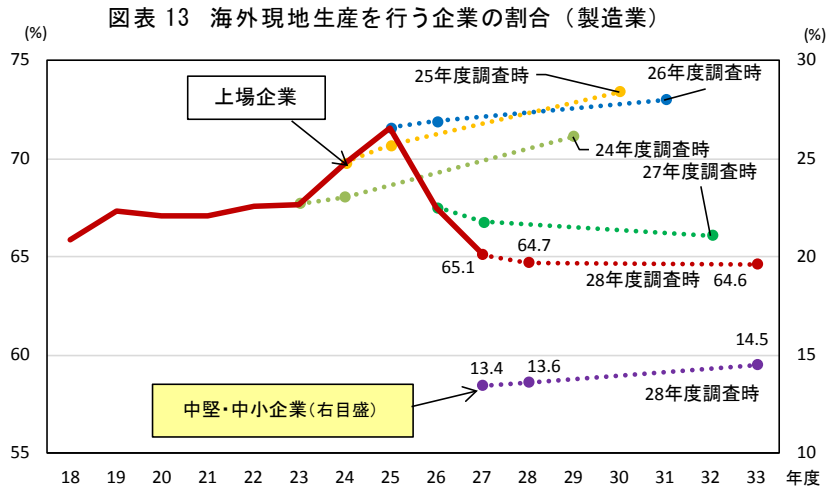
ここからは、中堅・中小企業の海外現地生産比率等、企業の海外展開に関する調査結果について、上場企業の調査結果と併せて紹介する。

（1）海外現地生産を行う企業の割合について（製造業のみ）

中堅・中小企業の海外現地生産を行う企業の割合（平成 27 年度実績）は 13.4% となった。「平成 28 年度実績見込み」は 13.6%、「平成 33 年度見通し」は 14.5% と今後は小幅に上昇する見通しとなった。

一方、上場企業についてみると、海外現地生産を行う企業の割合（平成 27 年度実績）は 65.1% と、2 年連続で低下した。また、「平成 28 年度実績見込み」は 64.7%、「平成 33 年度見通し」は 64.6% と低下が続く見通しとなった。

中堅・中小企業と上場企業の海外現地生産を行う企業の割合を比較すると、上場企業が 6 割超なのに対し、中堅・中小企業は 1 割超と、海外展開の進展状況については大きな差が見受けられるが、近年の円安傾向を受け、上場企業では海外現地生産を抑制し、国内回帰の動きがみられる一方で、中堅・中小企業については、今後小幅ながらも海外現地生産の拡大が見通されている（図表 13）。



(参考)円レート

(単位:円/ドル)

	平成18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
円レート (年度平均)	116.9	114.2	100.5	92.8	85.7	79.1	83.1	100.2	109.9	120.1	108.4

注) 平成28年度は実績見込み、33年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す
(例えば、平成27年度の値は、平成28年度調査において「平成27年度実績」を記入した企業の割合)。

(2) 海外現地生産比率について（製造業のみ）

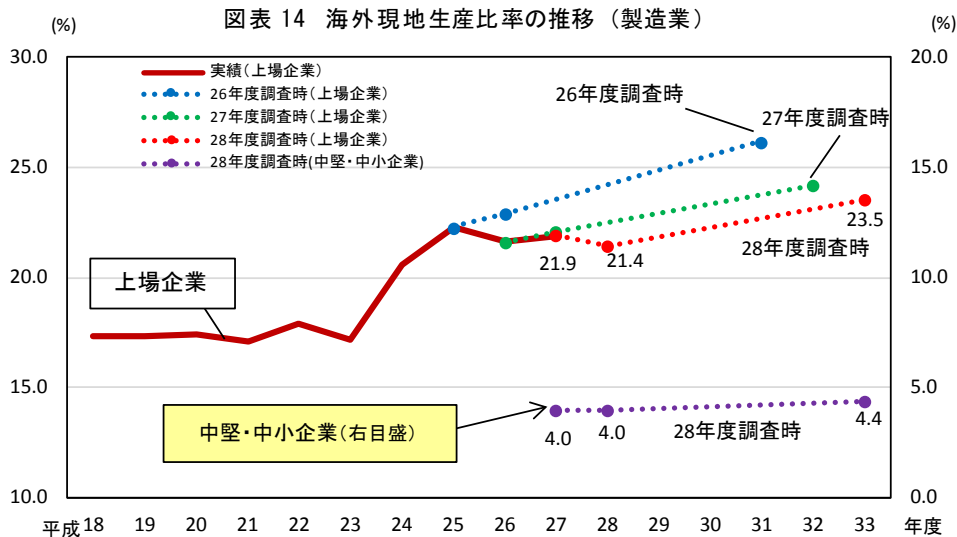
中堅・中小企業の海外現地生産比率(実数値平均、平成27年度実績)は4.0%、「平成28年度実績見込み」は4.0%、「平成33年度見通し」は4.4%と、今後はほぼ横ばいで推移する見通しとなった。

一方、上場企業についてみると、海外現地生産比率(実数値平均、平成27年度実績)は21.9%、「平成28年度実績見込み」は21.4%、「平成33年度見通し」は23.5%となり、前年度調査の見通しを下回ったものの、平成28年度以降も引き続き上昇する見通しとなっている。

中堅・中小企業と上場企業の海外現地生産比率を比較すると、中堅・中小企業の方が20%ポイント近く低い水準となっており、(1)海外現地生産を行う企業の割合でもみたように、中堅・中小企業においては、上場企業に比べ、海外現地生産を進める企業が少ない(図表14)。

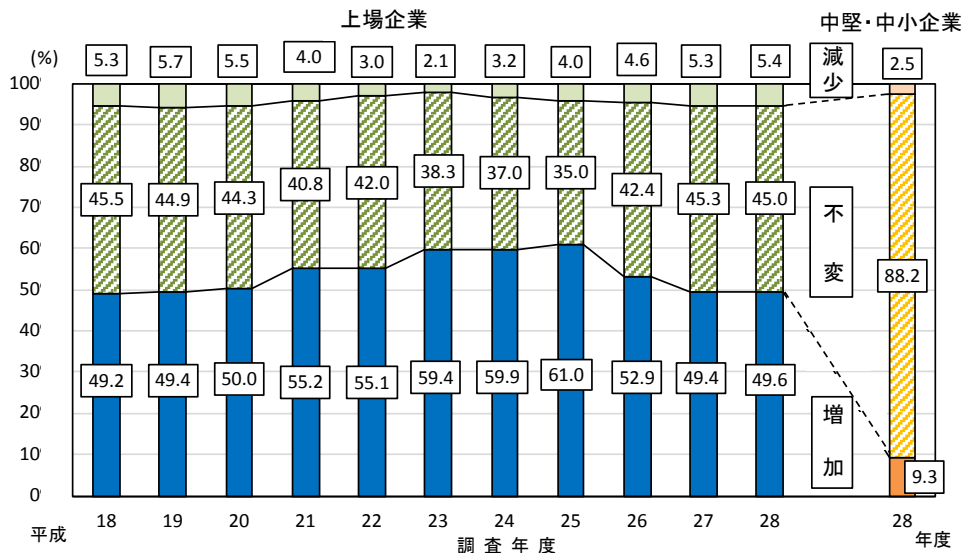
また、海外現地生産比率を増加・減少させる企業の割合(製造業)について、中堅・中小企業と上場企業を比較すると、「平成33年度見通し」において「平成28年度実績見込み」よりも海外現地生産比率が「上昇」する見通しの企業の割合は、中堅・中小企業が9.3%、上場企業が49.6%、「減少」する見通しの企業の割合は、同2.5%、5.4%と、いずれも中堅・中小企業の方が水準が低くなっている。一方、「不変」の見通しの企業の割合は、中堅・中小企業が88.2%、上場企業が45.0%と、中堅・中小企業の方が水準が高くなっている(図表15)。なお、中堅・中小企業の「不変」の見通しが上場企業よりも水準が高い理由については、本調査では尋ねていないが、後述の「(3)海外に生産拠点を置く理由」の背景について、一部企業からいただいたコメントをみると、上場企業では「新興国のビジネス拡大」、「海外売上高拡大」等が見受けられる一方で、中堅・中小

企業では「取引先のニーズに対応し、海外拠点で供給」、「親会社の方針により進出」等、取引先や親会社の意向等が見受けられた。このことから、中堅・中小企業の海外現地生産比率の5年後の見通しについては、自社のみでは海外現地生産の先行きを見通しにくい、という中堅・中小企業特有の事情から、「不変」の回答が多くなったのではないかと推察される。



注1) 海外現地生産比率=海外現地生産による生産高/(国内生産による生産高+海外現地生産による生産高)
 注2) 平成28年度は実績見込み、33年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す
 (例えば、平成27年度の値は、平成28年度調査における「平成27年度実績」の値)。
 注3) 海外現地生産比率は、0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

図表 15 5年後に海外現地生産比率を増加・減少させる企業の推移（製造業）



注) 増加:「見通し」-「実績見込み」> 0、不変:「見通し」-「実績見込み」= 0、減少:「見通し」-「実績見込み」< 0、
 (例えば、平成28年度では、回答企業毎に「平成33年度見通し」から「平成28年度実績見込み」を引いた値が、プラスの場合は増加、同じ場合は不変、マイナスの場合は減少)。

(3) 海外に生産拠点を置く理由について（製造業のみ）

中堅・中小企業の海外に生産拠点を置く「主な理由」と「その他該当理由」を合わせると、第1位は「労働力コストが低い」（61.0%）、第2位は「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」（49.1%）となっている。

一方、上場企業の第1位は「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」（70.7%）、第2位は「現地の顧客ニーズに応じた対応が可能」（47.0%）で、「労働コストが低い」は第3位となっており、中堅・中小企業が海外進出するにあたっては、上場企業と比較して、労働力コストがより重視されている（図表16）。

ここで、海外に生産拠点を置く「主な理由」を労働力コスト要因、資材等コスト要因、海外需要要因、サプライチェーン要因、その他に分けて、製造業の区別に中堅・中小企業と上場企業を比較すると、いずれの区分についても、中堅・中小企業の方が労働力コスト要因及びサプライチェーン要因の割合が高い一方、海外需要要因の割合については、上場企業の方が高くなっている。各区分を比較すると、中堅・中小企業では、加工型製造業において労働力コスト要因の割合が最も高くなっている。また、上場企業では、素材型製造業において海外需要要因の割合が最も高くなっている（図表17）。

図表16 海外に生産拠点を置く「主な理由」と「その他該当理由」上位5位（製造業）

(単位: %)

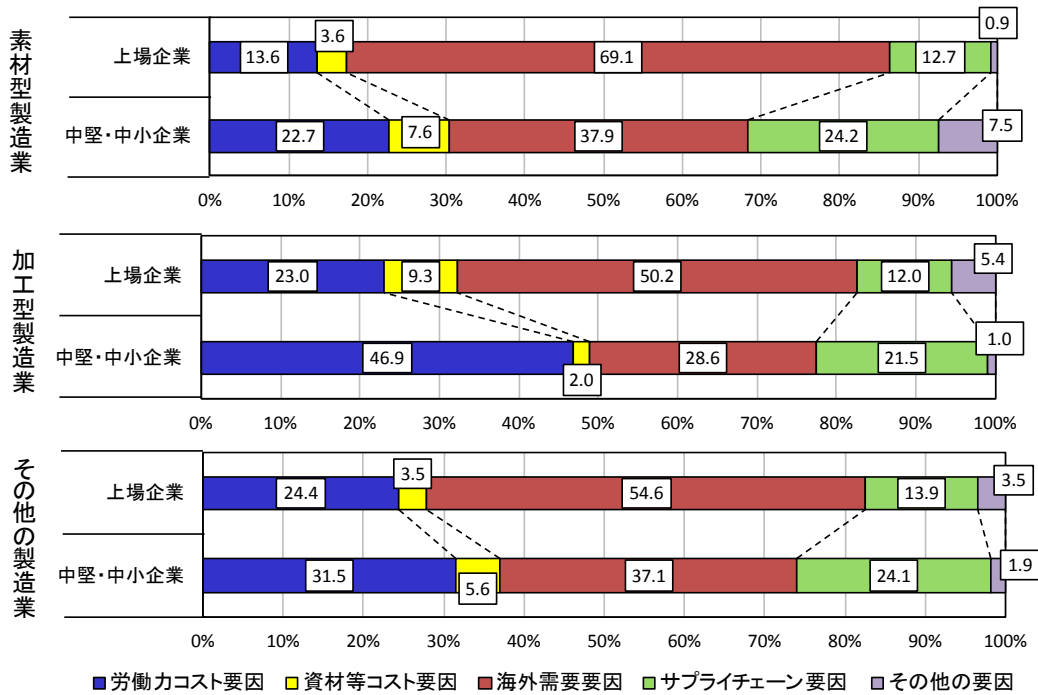
上場企業 (製造業)		中堅・中小企業 (製造業)	
現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	70.7 (69.8)	労働力コストが低い	61.0
現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	47.0 (42.2)	現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	49.1
労働力コストが低い	43.0 (43.1)	現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	35.8
資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	37.2 (33.1)	親会社、取引先等の進出に伴って進出	34.4
親会社、取引先等の進出に伴って進出	22.2 (24.0)	資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	27.1

注1)「主な理由」及び「その他該当理由」の構成比の母数は、回答企業数としている。

注2) 回答企業は、「主な理由」を1つ選択でき、「その他該当理由」を2つまで選択できる。

注3) ()は前年度調査結果。

図表 17 製造業の区分別 海外に生産拠点を置く「主な理由」(製造業)の構成比



- 注1) 労働力コスト要因：労働力コストが低い
 資材等コスト要因：資材・原材料等のコストが低い
 海外需要要因：現地の需要が旺盛、現地の顧客ニーズに応じた対応が可能
 サプライチェーン要因：現地の安定供給サプライヤーの存在、親会社、取引先等の進出
 その他の要因：有能人材確保、インフラ、規制の整備等

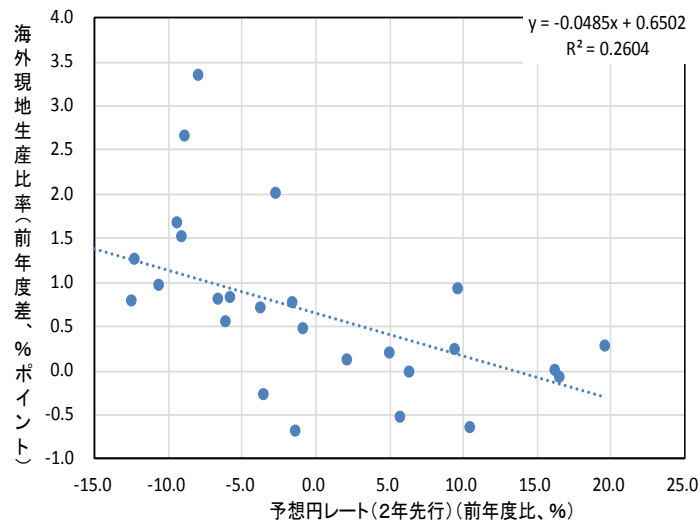
- 注2) 製造業の区分については、以下のとおり。
 素材型製造業：繊維製品 パルプ・紙 化学 鉄鋼 非鉄金属
 加工型製造業：機械 電気機器 輸送用機器 精密機器
 その他の製造業：食料品 医薬品 石油・石炭製品 ゴム製品 ガラス・土石製品
 金属製品 その他製品

(参考) 為替変動と海外進出の関係について(上場企業)

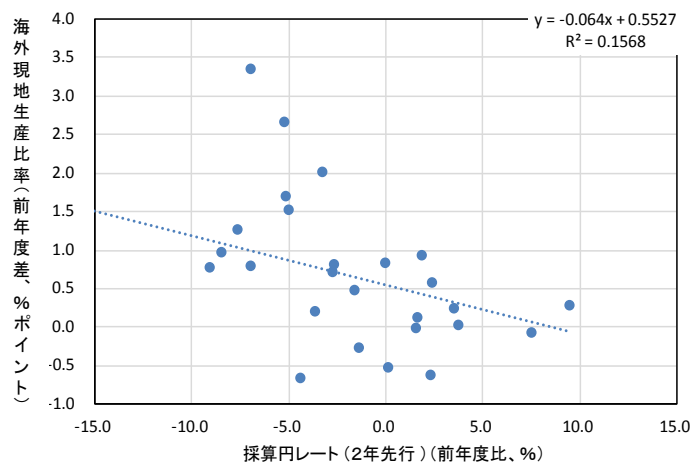
為替の変動から海外進出の決定や実施には、2年程度のラグが生じるとの見方がある[§]。5.(1)図表13をみると、上場企業では、平成25年度からの円安傾向を受け、海外現地生産を行う企業の割合が平成26年度以降低下していることが分かる。

そこで、1年後の予想円レート及び採算円レートと海外現地生産比率の関係について、利用可能な上場企業のデータを用いてプロットを試みたところ、1年後の予想円レート、採算円レート共に、2年のラグがある場合に、マイナスの関係があることがうかがえる結果となった(参考1、参考2)。

(参考1) 予想円レートと海外現地生産比率の関係(上場企業)



(参考2) 採算円レートと海外現地生産比率の関係(上場企業)



[§] 参考：内閣府「第18回経済財政諮問会議資料3『企業の事業拠点選択について』(平成26年11月4日)」、日本銀行「経済・物価情勢の展望(2014年4月)」、三菱東京UFJ銀行「経済レビュー(2015年6月30日NO.2015-6)」。

6. まとめ

以上、28 年度調査からの調査対象拡充の経緯について紹介するとともに、平成 28 年度調査結果より、中堅・中小企業を中心に、最近の海外展開等の動向について紹介した。

中堅・中小企業と上場企業で差異がみられたのは、主に採算円レートと海外現地生産の 2 つである。採算円レートについては、ほぼ全ての業種において、中堅・中小企業の方が円安水準となり、中堅・中小企業は上場企業に比べて円高耐性が低く、業種にかかわらず輸出競争力が低い状況がみられる。また、海外に生産拠点を置く理由については、上場企業では現地・進出先近隣国の需要が旺盛等といった海外需要要因をより重視する傾向がある一方、中堅・中小企業が海外進出するにあたっては、労働力コスト要因等がより重視されている。

その他、中堅・中小企業の設備投資及び雇用者数の増加減少割合については、上場企業に比べて「増加」、「減少」が低い一方、「不変」等の割合が高くなっている。

また、中堅・中小企業の海外展開の進展状況については、上場企業と比べて低水準となったが、今後小幅ながらも海外現地生産の拡大が見通されている。なお、中堅・中小企業の海外現地生産比率の 5 年後の見通しについては「不変」の回答が多く、企業のコメントから中堅・中小企業には自社のみでは海外現地生産の先行きを見通しにくい、という中堅・中小企業特有の事情があることが推察される。以上のことから、今後も「不変」とする企業マインドについて注視することで、本調査結果は中堅・中小企業の課題を明らかにするための一助にもなり得ると考えられる。

参考ではあるが、上場企業について 1 年後の予想円レート及び採算円レートと海外現地生産比率の関係をみると、いずれも 2 年のラグがある場合、マイナスの関係がうかがえる結果となった。

調査対象の拡充により、企業のグローバル化等、企業活動の動向をより多角的に捉えることが可能になった。今後も、本調査がよりユーザーのニーズに資するものとなるよう、検討してまいりたい。また今後、調査を継続することにより、中堅・中小企業の時系列データが蓄積され、業種別の分析や、上場企業との比較分析が期待できる。引き続き今後の結果に注視してまいりたい。